

平成22年6月18日

於：国土交通省3号館11階特別會議室

交通政策審議會海事分科会

第15回船員部会

議事録

目 次

1. 開 会	1
2. 議 事	
議題 1 . 船員教育機関の卒業者の求人・就職状況及び入学状況について	1
3. 閉 会	7

【 出席者 】

(委員及び臨時委員)

公益代表 小杉委員、竹内委員、井山委員、田原委員

労働者代表 池田委員、高橋委員、田中委員、藤澤委員

使用者代表 阿部委員、小坂委員、林委員

(事務局)

国土交通省 小野海事局長、大黒海事局次長

 海事人材政策課 吉田海事人材政策課長、久米雇用対策室長、川上企画調整官

 運航労務課 西村運航労務課長

 海技課 尾形海技課長、金田船員教育室長

開 会

【川上企画調整官】

それでは、これから第15回船員部会を開催させていただきます。

事務局の海事局海事人材政策課の企画調整官の川上と申します。

本日は、委員及び臨時委員総員17中11名のご出席になりますので、交通政策審議会令第8条第1項及び船員部会運営規則第10条の規定による定足数を満たしていることをご報告申し上げます。

初めに、配布資料の確認をさせていただきます。まず最初に、表紙をめくっていただきまして、配布資料一覧となっております。最初に資料1がございます。資料1は表が2枚となっております。次に、資料2が「交通政策審議会への諮問について」というタイトルでして、これが1枚ありまして、次別紙がありまして、次資料2-1、ホッチキスどめされております。資料2-参考資料1、これもホッチキスどめされております。それから資料2-参考資料2、縦紙の1枚です。それから資料2-参考資料3、縦紙1枚です。それから資料2-参考資料4、これも縦紙1枚でございます。資料2-参考資料5、これは参照条文、縦紙1枚となっております。次に、資料3、これも「交通政策審議会への諮問について」というタイトルでございますが、資料3がありまして、次に別紙がありまして、次に資料3-1、これがホッチキスどめでワンセットとなっております。皆様、よろしゅうございますでしょうか。

それでは、小杉部会長、司会進行をよろしくお願いいたします。

議題1．船員教育機関の卒業者の求人・就職状況及び入学状況について

【小杉部会長】

皆様、お忙しい中、また、梅雨の天候の中をご参集いただきまして、ありがとうございます。

早速、議事を進めていきたいと思っております。まず、議題1の「船員教育機関の卒業者の求人・就職状況及び入学状況について」、事務局から報告をお願いいたします。

【金田室長】

海技課船員教育室長の金田です。ご説明致します。資料1をごらんください。資料1は「船員教育機関卒業生の求人・就職状況」、「船員教育機関入学状況」となっています。調査の対象校は、大学、商船高専、独法海技教育機構となっております。

求人・就職状況の調査は、大学は、東京海洋大学の海洋工学部、神戸大学の海事科学部を卒業し、昨年9月に乗船実習科を修了した者、商船高専は全国5校の商船高専の商船学科を昨年9月の卒業した者。海技教育機構は、海上技術学校、海上技術短期大学校を今年の3月に卒業した者及び海上技術学校を本年3月に卒業し、乗船実習科に進んだ者で本年9月に修了する者、並びに海技大学校は、海上技術コースという海上技術学校及び短期大学校を卒業してから3級を取るために海技大学校に進んだ者を対象としています。

全体的な状況として、まず、海上産業全体からの求人数、これは大学から機構まで全体で1174件あり、前年度と比べますと355件の減少、海上産業への就職率は、全体では83.7%、対前年度約2.5ポイント減となっています。

各学校別の状況は、大学について卒業生92名のうち、就職希望者は84名となっています。海上産業からの求人は、116件であり、過去3年と比べ、大きな変化はない状況となっています。海上産業への就職者は外航の62名を含めて全体で70名、海上産業への就職率は83.3%となっており、前年に比べて約11ポイント減少しています。

続いて、商船系の高等専門学校ですが、174名の卒業生に対して、就職希望者数は132名。海上産業からの求人は391件であり、昨年に比べて少し件数が減少していますが、一昨年までの水準よりは依然高い水準となっています。海上産業への就職は、外航41名、内航31名を含めて88名となっており、就職率は66.7%となっています。就職率が大学よりは若干低いですが、過去の推移をみると上昇傾向にあり、昨年よりも約6ポイント上昇しています。

海技教育機構ですが、海上技術学校及び海上技術短期大学校に関しては卒業生数が350名、これには先ほど申しましたように本年9月の乗船実習科の修了予定者を含めており、就職希望者数は313名。これに対し、海上求人が621件。一昨年927件のピーク時に比べて大幅に減っていますが、就職希望者に比べますとまだ2倍程度求人があり、依然として高い水準にあります。それに対し、海上産業への就職については、内定を含めて281名であり、例年と同水準ということになっております。

さらに、本科と専修科、すなわち、海上技術学校と海上技術短期大学校でこれをさらに分けると、本科の海上産業からの求人は75件、それから本科を卒業して乗船実習科へ進んだ者に対する海上産業からの求人は140件、専修科の海上産業からの求人は406件という数字になっており、本科と専修科は若干、乗船実習科は対前年度で130件余りの

減少となっています。

海上就職率に関しては内定も含めて、全体で89.8%。昨年と比べて3.8ポイント減少しています。本科と乗船実習科、専修科に分けると、本科は89.3%、乗船実習科の内定率が76.3%となっており、昨年に比べると、15ポイント程度減少している状況です。専修科に関しては96.8%ということで、非常に高い就職率になっています。

海上技術学校及び短期大学校の求人については、当初から非常に出足が鈍かったわけですが、学校から事業者に対して適切に対応して頂けるようお願いし、ぎりぎりになって相当高い就職率に結びついたと考えています。先ほど申しましたとおり、現在、乗船実習科の内定率が若干低い状況にありますので、関係事業者団体においては、適切に対応していただけるよう、よろしくお願ひしたいと思ひます。

海技大学校につきましては、卒業者数26名、うち、就職希望者数が24名、これに対して海上産業からの求人が46件、就職が24名ということで海上産業への就職率が100%となっております。求人のほうで、一昨年の257件がピークでしたけれども、21年度は激減しており、46件となっておりますが、依然として就職希望者数に対しては2倍程度の水準となっております。

1枚めくっていただきまして、入学状況ですが、大学については、東京海洋大学海洋工学部及び神戸大学海事科学部に係るもので、これらの定員の合計が330、応募倍率が3.9となっており、昨年より若干アップしています。それから商船高専ですが、これも5商船高専商船学科に係るもので、これらの定員の合計200に対して、367の応募者、倍率1.8です。それから海技教育機構、これは海技大学校を除いた本科及び専修科に係るもので、380の定員に対して、応募者が760。倍率平均で2.0。このうち本科は2.1倍、専修科は1.9倍ということで、これも例年に比べると上昇しているところです。

以上です。

【小杉部会長】

ありがとうございました。

それでは、本件につきまして、ご質問、ご意見等ございますでしょうか。

【田中委員】

意見でございますけれども、今ご報告がありましたとおり、昨今の経済状況で、若干海上の求人等の心配もございましたけれども、関係者のいろいろなご努力によって、海上の就職について、かなり確保ができたのかなというふうに思ひます。やはり海上の場合は、

過去にも景気の動向に随分左右されて、特に一時期、商船高専などは求人を出しても船員志向しないと。一時期採用が完全に抑制されていたという状況の中で、海上就職率がこの程度まで回復してきているということでございますので、さらにしっかりと海上志向者が卒業時まで海上志向でいられるような環境の整備等も必要なのかなというふうに考えております。大変厳しい状況ですが、そういった中では比較的、特に海上技術学校の海上就職率の高さというのは誇るべきものがあるのかなというふうに思います。

以上、意見でございます。

【小杉部会長】

ありがとうございました。今の田中委員のご意見について、何かございますか。特にありませんか。

他にどなたか、ご質問、ご意見等ございますでしょうか。池田委員、どうぞ。

【池田委員】

質問1点ですけれども、新スキームのほう既に2年度、3年度というふうに入っているんですけれども、1年目は実習という形になっていますが、2年目からは実職をとって乗船している。この新スキームのほうに行った高専の学生だとかいうのは、この海上就職のほうの数値の中の、その他かどこかに含まれるのか。それとも1年目が実習ということで、数字には全く出ずに海上就職のほうの数値というふうになっているのか。スキームのほうの数字がどこかに含まれるかどうか教えていただけますか。

【金田室長】

スキームとおっしゃるのは、どのコースでしょうか。

【池田委員】

官労使で一体となっているんですが。

【金田室長】

海技大学校には海上技術コースがありますが、これは先ほど申し上げましたとおり、海上技術学校、それから海上技術短期大学校を卒業後、海技大学校のコースに入って3級海技免許を目指す2年間のコースということであり、今池田委員から質問があったスキームというものは、ここには含まれていません。

【小杉部会長】

どうぞ。

【田中委員】

もう1点追加をさせてください。以前、船員就業フェア、たしか名前が変わって海のフェスタか何かですかね、をやられていて、各海運企業の新卒者の採用、あるいは中途採用も含めている活動されてきたと思います。あの活動の中で、例えば練習船の寄港時に合わせて、新卒者に対しても各企業の説明会に出られるようなことも随分工夫をされてこられたと思います。おそらく就職状況、求人が若干下がっても、例えば海上就職率が落ちないということの一つの理由に、学生が船員志向するということが強まっているのかなというふうに私自身は個人的にそういう分析もしておりますので、景気の動向にかかわらず、やはり国の施策として、ああいうフェア的なもの、もちろん現在の船員の再就職に対してもそうですけれども、新卒者向けのそういった活動についてもぜひ積極的に継続をお願いしたいということ意見を意見として申し上げます。以上です。

【小杉部会長】

ご意見ありがとうございました。今のご意見に対して、何かございますか。

【久米室長】

雇用対策室長の久米でございます。田中委員のおっしゃるように、船員就業フェアから海へのチャレンジフェアに変わり、幅広く就職や企業説明などについて行うようにしています。今年度も各地で開催するというところで計画をしています。ただ、なかなか不況で厳しいということもあり、参加企業が若干例年に比べると落ち込んでいるという現象にあります。ただ、将来も含めて、そういう部分を含めて、チャレンジフェアをちゃんと行っていくことが重要だと考えております。委員のご意見のとおりです。我々もそういうところで頑張っていきたいというふうに考えております。以上でございます。

【小杉部会長】

ありがとうございました。他にご質問、ご意見等ございますでしょうか。藤澤委員、どうぞ。

【藤澤委員】

表の見方を教えていただきたいんですけども、船員教育機関入学状況と船員教育機関卒業生の状況の数がありますけれども、これは関連していますかね。

それからもう1点は、入学定員と入学者数が、全部入学者数のほうが全機関とも上回っているんですけどね、定員より。定員より多く入学しているのかと。それから2枚目の大学の卒業者数を見ますと、例えば332名の入学に対して、92名の卒業者とか、そういう見方でよろしいんですかね。

【金田室長】

今の件でございますけれども、2枚目の入学状況の数について先に申しますと、入学者数が入学定員より上回っているということでございまして、藤澤委員の指摘のとおりでございます。各学校の判断で入学した後の退学者等を適宜考えつつ、一般的には若干多めの人数を入学させているということが1つの理由でございます。

2枚目の入学者数というのは、それぞれの本年4月1日現在の入学者数の確定値を示しています。それと1枚目の求人就職状況の卒業者数というのは、それぞれの年度の卒業者数ということです。

【小杉部会長】

今の件はよろしいですか。

【藤澤委員】

こだわるわけじゃないんですけれども、三百数十名入学して、卒業者数が九十数名と、そういう見方でよろしいんですか。

【金田室長】

例えば大学をとりますと、330名のところを330～340名が入学しますが、各大学の入学者の定員は、東京海洋大ですと130名、神戸大学ですと200名、これは船員コース、すなわち乗船実習科に進むことができる学部の定員として330名。1枚目の大学につきましては、その中から海技免許の取得のために実際に乗船実習科に進んだ者に関する数であり、その中で、例えば21年の92名は、乗船実習科を修了した人数ということです。

【藤澤委員】

ありがとうございました。

【小杉部会長】

よろしいですか。

【藤澤委員】

はい。

【小杉部会長】

他にご質問、ご意見ございますでしょうか。

これで本日の議事はすべて終了いたしましたけれども、他に何かございますでしょうか。

【川上企画調整官】

事務局からでございますが、次回の部会の日程でございますが、定例の第4金曜日の23日から、開催日を変更させていただきまして、7月30日金曜日15時30分からを予定いたしております。

事務局からは以上でございます。

【小杉部会長】

それでは、以上をもちまして、交通政策審議会海事分科会第15回船員部会を閉会いたします。

本日は、お忙しいところ委員及び臨時委員の皆様にはご出席いただきまして、ありがとうございました。

了